

随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約職等の氏名、部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	
独立行政法人会計システム運用支援業務 国立研究開発法人土木研究所及び任意	契約職 国立研究開発法人土木研究所 理事長 魚本健人 茨城県つくば市南原 1 番地 6	平成27年04月01日	(株) N T T データ・アイ 東京都新宿区揚場町 1 - 1 8	本業務は、当所の会計事務処理を行うため、既に購入のうえ使用している「会計ソフトウェア（会計基本システム、資産等管理システムを含む）」（以下「会計ソフトウェア」という）を運用するにあたって、会計ソフトウェア及び会計システム用サーバの保守・管理に関する運用支援を行うものである。上記業者は、会計ソフトウェアを設計、開発するとともに会計ソフトウェアの著作権を有している。また、業務内容に係る会計ソフトウェアの情報は公表されておらず、本業務を遂行するために必要な情報を有している唯一の業者である。よって、国立研究開発法人土木研究所会計規程第 5 2 条第 4 項第 1 号の規定により、上記業者と随意契約するものである。	9,309,600	8,856,000	95.1%					
人事・給与・共済システム更新プログラム購入 国立研究開発法人土木研究所総務部総務課 及び国立研究開発法人土木研究所寒地 土木研究所管理部管理課	契約職 国立研究開発法人土木研究所 理事長 魚本健人 茨城県つくば市南原 1 番地 6	平成27年08月28日	沖電気工業（株） 東京都港区芝浦 4 - 1 0 - 1 6	本件は、平成 2 7 年 1 0 月 1 日に「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成 2 4 年法律第 6 3 号）」等が施工されることにより、新たな掛け金控除区分の創設や現行の控除区分名の変更の必要が生じたことに伴い、対応する給与計算用プログラムを購入するものである。国立研究開発法人土木研究所にて運用中の給与計算用事務システムは、平成二五年度に一般競争入札により落札した沖電気工業株式会社が開発した者であり、システムの著作権を有している。また、システムの情報は公表されていないことから、上記業者は本件を遂行できる唯一の業者である。よって、国立研究開発法人土木研究所会計規程第五二条第 4 項第一号及び国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第 2 6 条第 1 項第二号の規程により上記業者と随意契約するものである。	2,980,800	2,980,800	100.0%					
平成 2 7 年度会計監査 土木研究所（つくば市、札幌市）及び任意	契約職 国立研究開発法人土木研究所 理事長 魚本健人 茨城県つくば市南原 1 番地 6	平成27年12月04日	PwC あらた監査法人 東京都中央区銀座八丁目 21 番 1 号	独立行政法人通則法第 3 9 条の規定により、当研究所は会計監査人によって財務諸表等の監査を受けなければならない。上記の P w C あらた監査法人は、独立行政法人通則法第 4 0 条の規定により、国土交通大臣が選任した会計監査人である。よって、国立研究開発法人土木研究所会計規程第 5 2 条第 4 項第 1 号（国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第 2 6 条第 1 項第 1 号イ）の規定に基づき、上記法人と随意契約を行うものである。	6,088,824	6,088,824	100.0%					